

沖縄県振興審議会議事要旨

【離島過疎地域振興部会】

第5回 平成22年5月12日(水)

総括的意見

1 離島過疎地域に対する県民の意識について

離島に対する県民意識向上のための施策が必要。修学旅行や研修等により離島を体験することによって、離島の大切さとかすばらしさを実感できるのではないか。小さいうちから離島を体験することで、大人になっても離島に対する認識を確立できるのではないか。

総点検報告書の19ページに、「このため、『ユイマール精神』に基づき、県民全体で支えあう新たな仕組みを構築していく。」というような文言があるが、新たな仕組みがなかなか出ていないので、小さいうちから離島を観光したり離島生活を体験させるなど、新たな仕組みとして踏み込んだらどうか。

沖縄本島の人には離島の生活の実情を知らない。沖縄県は島嶼県であるが、沖縄本島中心の生活になっており、離島のことになかなか意識が向かないという問題点がある。様々な分野で離島を考えると意識を醸成することは必要。

2 離島過疎地域の人材育成について

離島の人材育成について、民間、行政、情報分野のそれぞれでキーパーソンが必要。例えば特産品の生産・販売について、離島は持続可能性が弱い。せっかくいいものを作っても行政の支援や販売力が弱いなどで続かない。そのため人材育成が重要である。経営者やコンサルタントの人たちには情報関係の知識、行政には情報関係の知識に加えて民間のノウハウを身につけてもらいキーパーソンを育てるような人材育成策が必要。

離島住民の意識改革も必要。事例として、地域ICTの研修では講師が来て離島住民に操作を教えて終わり。講師の派遣ではなく、ICTを教えられる人材を離島で育成する方がよい。これはITだけでなくいろいろな分野でそういう仕組みを構築すべき。そういった予算の使い方について、県や関係団体の

理解が必要。助成制度を離島の実情にあわせて変える必要がある。そうすれば離島独自で人材育成できる。

岩手県北上市の事例で、高校生の内定率が100%近い。これまでは東京から講師を呼んでいたが、現場で人材を育成することによって地元に着着できる。地元で教えることの出来る人を育てるのは重要。

地域人材の問題について、資格や免許の面で、小さな島であればあるほど全国一律の法律で対応していくのが難しくなる。離島や過疎地域で研修や講習会を行う、または地域に住んでいる人に対して資格を与える、そうしていかないと離島や過疎地域には人材が定着しない。介護の制度について、自分の親をずっと介護している人でも資格がない人は隣の人介護ができない。

看護師が離島に行きたがらない。2年前くらいからは宮古でも出来るようになったが、看護師の実習は基本的には沖縄本島でやっている。看護大学の分校などを作り、地元で研修等出来る仕組みが必要。宮古、八重山、久米島では研修の旅費と宿泊の費用がかかるので行きたい人はわずか。国として、過疎地域に研修機能を持って来る人作りの仕組みを作る必要がある。

離島には専門学校がないため専門的な人材の確保に苦心している。専門学校がないため学生が離島の病院等に実習にくることもないし、離島に戻って就職しない。沖縄本島から離島へ送る人数も少ない。他県からも来るが、1年か2年で戻ってしまい人材が定着しない。そのためサービスの質が向上しない。沖縄本島で研修をすると旅費等の費用が負担となるため、離島に講師を派遣し研修を行うというような仕組みが必要。

優秀な児童生徒ほど島に帰ってこない。離島に対する人材育成はもっと掘り下げた議論が必要。成績が良いのが人材育成なのかどうか。

児童生徒に対する教育と、社会人の訓練、研修やキャリアアップ、それを分けて考えなければならない。

人材育成そのものではなく、人材育成の支援の方がいい。沖縄本島側からみた人材育成でいいのか。表現は配慮すべき。

3 その他

過疎地域は人口減、高齢化が著しい。こういう状況でどうするか。このままでは地域は生き残れない。各圏域で中心となる島が周辺の小規模離島を支えていく必要がある。

分野別意見

1 教育及び地域文化の振興

過疎地域、特に沖縄本島北部における教育の問題がある。都市と過疎地域では予算がまず違う。専門教科の教員の配置が出来ない。辺土名の学校から巡回できないかという話をしたが予算がないのでできない。離島過疎地域にいたからという不公平感を子供たちが持たないように、離島過疎地域にいたからこそかえって手厚い教育を受けたという気持ちを持って卒業してもらおうというのも離島過疎地域のあり方ではないかと思う。

2 保健医療の確保と福祉の向上

離島においては、専門職を確保することが課題。島に来たら何かを感じて残ってもらえるかもしれない。多良間島の8月踊りのように、役割を担ってもらうまでにならなければならない。

人材育成というよりは、専門職の確保を強調して入れてほしい。

3 自然環境及び県土の保全

海岸漂着物について、ボランティア活動の問題点は海岸漂着物の回収はするが処分ができない。回収にはボランティアの一層の活用が必要であるというのが正確だと思う。